

I 問題・目的

通常の学校に在籍する難聴中学生(以下、難聴生徒とする)は学校内で聞き取りが困難な場面に遭遇したり、授業中の教師の説明が聞き取りにくく授業の内容が理解できないなどの経験をし、自分は他の人と違うと自覚するようになる。その結果、自分の障害を正しく認識できないまま、自分に自信を失っていき自尊感情が低下することが知られている。自己肯定感を高めるためには難聴生徒が、障害をもつ自分を肯定的に捉えて前向きに生きていけるような障害認識に関する支援をすることが大事であると考えられる。しかし、文部科学省(2014)によると、2013年の難聴学級や通級指導教室(以下、難聴学級等とする)からの支援を受けている難聴の小学生が1674人に対し、難聴中学生(以下、難聴生徒とする)は370人となっている。難聴学級等による支援を受けている難聴生徒の学年当りの人数は小学生の人数の半分以下になっていることから、難聴学級等による支援を受けていない難聴生徒が多くいることがわかる。難聴生徒は、難聴学級や通級指導教室等の指導の時間では聴能・発音指導を中心に指導を受けているために、障害認識に関する指導は時間と場所が限られて指導を受けるのが難しいと示唆される(羽鳥, 2004)。このことから、難聴学級等の支援を受けていない難聴生徒は、障害認識に関する支援を受けられないと考えられる。

障害認識に関する支援は、学校と家庭で支援することが可能であると述べられている(広本・立入, 2001)。また、濱田・間根山(2007)は特に保護者は思春期になる難聴生徒に対して早いうちから障害認識に関する支援に取り組むことで、難聴生徒は聴覚障害の悩みが深刻になることが軽減され、その悩みから抜け出す糸口として重要な立場にあると述べられている。しかし、杉田(2000)は、家族中に自分自身のみが聴覚障害者である4名に面接

調査を行った結果、中学時代から保護者との意思疎通が難しく、家族の中で孤立していたり、家族に心配をかけまいとして気を遣ったりするために相談しにくいということが窺える回答が目立ったと報告している。保護者が健聴である難聴生徒は、家庭で障害について悩みを話す機会がほとんどないことが明らかになっている。自尊感情の低下しつつある難聴生徒に保護者は自己肯定感を高められるような障害認識に関する支援内容を把握できていないと思われる。そこで本研究では保護者が難聴生徒の障害認識に関してどのような対応を行っているのか、また、学校からどのような支援を受けたかを明らかにすることを目的とした。

II 方法

通常の中学校に通っている難聴生徒または過去に通常の中学校に通った経験のある聴覚障害者の保護者を対象とし、手渡しや郵送で調査用紙を配布した。調査項目は、①フェイスシート、②難聴学級等へ通った経験について、③家族とのコミュニケーション、④学校からの支援について、⑤難聴生徒が聴覚障害について悩んだことについてであった。なお、本研究を進めるにあたって、学内の研究倫理審査委員会の承諾を受けた(承認番号2015-13)。

III 結果及び考察

1 回収状況

全国の難聴児の親の会代表者研修会・総会に参加した保護者または、その親の会を欠席した保護者、個人的に依頼した保護者を含めて162名中45名の保護者から回答があった。

2 本研究における難聴生徒の特徴

年齢層については20歳未満や20~24歳までが全体の66.7%(30名)となり、概ね最近10年の中学校における現状を把握できたと考えられた。全体の93.3%(42名)が生まれつきの聴覚障害であり、中学時代の聴力は全体の81.0%(40名)が高度難聴

表1 難聴学級等へ通った経験の有無

	小学校(%)	中学校(%)
経験有	36名(80.0%)	26名(57.8%)
経験無	9名(20.0%)	19名(42.2%)

N=45

と重度難聴であった。そのために小学校時代では全体の80.0%(36名)が難聴学級等に通っていた。しかし、中学校時代では全体の57.8%(26名)が通っていた(表1)。中学校になると難聴学級等に通学しなかった人が多くなることがわかった。

3 学校側からの学習環境における支援や配慮

全体の95.6%(45名中43名)がなんらかの支援・配慮があったと回答した。多かった支援・配慮は「教室内の座席の位置に配慮」「教師が前を向いてゆっくり話し、板書を多くした」「授業中、要約筆記やPCノートテイクによる情報保障」などであった。これらは難聴生徒に対する情報保障に関する支援・配慮であったことがわかり、通常の中学校で少しでも情報を難聴生徒に与えるような支援や配慮が多く行われていたことが窺えた。太田・下島(2003)は要約筆記による情報保障は難聴生徒にとって確実に情報が得られるために授業の内容を理解することができるようになり、難聴生徒は自己肯定感が高くなる傾向があったと報告しており、情報保障に関する支援・配慮が必要であることが考えられた。難聴学級等に通っている生徒とそうでない生徒を比較した。その結果が、表2に示してある学習支援内容全てが難聴学級等に通っている難聴生徒は26名中12名以上受けていた。難聴学級等に通っていない難聴生徒は十分な支援・配慮を受けていないこともわかった。難聴学級等の教師が周囲に難聴生徒に対する支援や配慮を促していた傾向があったが、通常級の教師はそれができていないことが理由と思われた。

4 学校側から心理面における支援・配慮

全体の68.9%(45名中29名)がなんらかの支援・配慮があったと回答した。多かった支援・配慮は「学級に対する聴覚障害理解教育(授業など)」と「同じ聴覚障害者(以下、同障者とする)との出会い(お楽しみ会、クリスマス会など)」であった。

表2 難聴学級等へ通った経験と学習支援内容

学習支援内容	中学校で難聴・通級の経験	
	有	無
教室内の座席の位置に配慮	19	16
教師が前を向いてゆっくり話し、板書を多くした	15	5
椅子等の脚にテニスボールを付けて騒音の軽減	13	3
授業中、要約筆記やPCノートテイクによる情報保障	13	2
FM補聴器	11	3
個別に勉強をみてもらった	12	1

(複数回答)

聴覚障害についての周囲の理解を促すことや同障者との接触が難聴生徒の心理的な支援や配慮につながるものと考えられた。「学級に対する聴覚障害理解教育(授業など)」が行われたと回答した13名中11名、「同障者との出会い(お楽しみ会、クリスマス会など)」が行われていたと回答した10名中9名が、難聴学級等に通っていた者であった。一方、心理面における支援・配慮が特になかったと回答した16名中12名が難聴学級等に通っていない者であった。このことから、難聴学級等に通っていた難聴生徒は心理面での支援・配慮を受けている傾向があった。理由は難聴学級等の教師が学校の子どもや教師たちに聴覚障害理解教育を促進させていたからであると思われた。小学校や中学校に難聴学級等に通っていない難聴生徒は難聴学級等の専門性を有する教師がいなかったために学校から障害認識に関する支援も受けにくいと考えられた。

5 学校からの支援・配慮に対する保護者の満足度

これらの結果を裏付けるように、難聴学級等の支援を受けていた保護者は中学校や教師からの支援・配慮に対して「とても満足」と「まあまあ満足」と多く回答した。このことから、難聴学級等の存在はなくてはならないということが考えられた。しかし、難聴学級等に通っていても満足できなかったと回答した保護者もいた。全ての難聴学級等が適切な働きかけを行っているとは限らないことが判明された。

6 家庭内での様子

1) 家族構成

家族内に難聴生徒の他の聴覚障害者がいると回答したのが45名中16名であり、家族内に1人のみの難聴生徒をもった保護者15名のうち聴覚障害児が8名、聴覚障害姉が6名となった。

2) 家庭内の雑談について

2人以上の雑談では、全体の51.1%(23名)が聞き取れていないと感じていた保護者がいるにも関わらず、難聴生徒と保護者と1対1の会話の成立度では全体の80.0%(36名)が満足していると回答していた。雑談の聞き取りよりも1対1の会話の成立度が多く満足していると回答した理由としては、2人以上の雑談よりも難聴生徒と保護者だけの会話は聞き取れて、会話が成立していることから満足していると多く回答したからであると思われる。

他に聴覚障害者がいない難聴生徒の保護者29名中18名が家庭の雑談は聞き取れていないと感じていたのに対して、家族内に聴覚障害児がいる難聴生徒の保護者16名中11名が聞き取れていると感じていた。難聴生徒と同一家族内に他の聴覚障害者と同じコミュニケーションモードで会話するために保護者は聞き取れていると感じていたと思われる。これは、細見・鳥越(2011)は難聴児童に障害認識を支援するにあたって「共通のコミュニケーション手段」が有効であると述べているように、家族内で雑談する際にも共通のコミュニケーション手段を使用していることで、聴覚障害についての悩み等に相談しやすい、会話しやすい環境であったと考えられた。他に聴覚障害者がいない難聴生徒の保護者29名中18名が家庭の雑談は聞き取れていないと感じていた。「家族の会話に入らなかった」「笑顔がなかった」「ポカンとしていた」と記述してあるように難聴生徒が雑談に入れない苦しさや孤独感を味わうことがみられた。

7 難聴生徒が悩んでいた時の対応

45名中39名が聴覚障害についての悩みがあったと回答した。保護者が難聴生徒の悩みがあったとわかった理由は聴力の程度と関係なく、39名中22名が「友達との会話が難しい様子が見られたか

表3 難聴学級等へ通った経験と悩みの対応

難聴生徒の悩みの対応内容	中学校で難聴・通級の経験	
	有	無
難聴学級等の教師に相談	19	16
学級の担任教師に相談	15	5
クラスの友達の保護者と相談	13	3
他の聴覚障害の友達と会わせた	13	2
成人した聴覚障害者の講演会	11	3
授業等で聴覚障害理解教育の依頼	12	1

(複数回答)

ら」と回答した。田中(1994)が述べたように友達との会話に困難場面に直面する起因として、聴覚障害について悩むようになったという結果が一致していた。しかし、杉田(2000)は聴覚障害者が家庭で障害について悩みを話す機会がほとんどなかったと報告しているが、聴覚障害についての悩みがあったと回答した39名中25名が保護者と難聴生徒と話し合ったと回答した。難聴生徒が自分自身から話し合うよりも保護者自身から話し合いすることが多いと考えられた。

表3に示してあるように難聴学級等に通学経験がある難聴生徒の保護者は難聴学級等に相談していた。さらに、難聴学級等の働きかけで同障者と出会いの機会を設けたり、難聴生徒に対して聴覚障害についての教育が行われていた。「通級指導の先生を通して話し合うことができ、大変助かりました。やはり子供、保護者だけではどうすればよいかわからない場合もあるので、障害のことをより理解した第3者(私の時は通級指導の先生)の方がとても必要だと思いました。」と難聴学級等の専門性を有する教師の重要性を示すような記述がされていた。一方、難聴学級等に通っていない難聴生徒の保護者9名は、保護者自身が聴覚障害について理解した上で、担任の教師に相談した。これは、「一般学級の先生は聴覚障害をよく知りません。まず親も勉強することが大切。親も一緒に理解して、先生に聴覚障害を広めていくことが大切です。」と記述してあるように保護者自身が聴覚障害について理解する必要があることがわかった。また、難聴生徒が自信が持てるような活動に取り組んだりしていた。小畑(1992)は成人した

聴覚障害者 26 名中 9 名が障害を受け入れなくても自信を持てるような活動を行ったことで自己肯定感が高かったと述べている。「部活（テニス）や好きな美術（教科）で評価されたことは自信にもつながり、自己肯定感を持ったように思われます。」「難聴であっても他の人と同じように努力すれば成績も良くなり志望する高校にも入れたことは、自信になったと思う。」と記述されているように難聴生徒が自信につながるような活動を取り組むことで自己肯定感が高まったという回答が窺えられた。

小学校から難聴学級等の教師が聴覚障害理解教育を促す授業を行ったり、手話クラブを作ったり、成人した聴覚障害者に会わせたりしていた。これは、早期に難聴生徒に対する障害認識に関する支援を行うことで、中学校に難聴学級等に通えなくても、周囲に理解がいる友人が存在した。その結果、理解のある友人が相談できる相手となったと思われた。また、保護者はクラスの中に難聴生徒のことを理解している友人の保護者に相談できる相手になったと考えられた。学校からの保護者支援として障害認識に関する支援が重要であると考えられた。

難聴生徒が同一家族内に聴覚障害の兄または姉を持つ 16 名のうち、12 名が同障者の存在が難聴生徒の悩みの軽減につながったと回答した。その 12 名中 9 名は難聴生徒にとって年齢の近い同性の聴覚障害者であった。一方、聴覚障害兄姉の存在が悩みの軽減につながらなかったと回答した 5 名中 3 名の聴覚障害兄姉は難聴生徒にとって異性の聴覚障害者であった。思春期の問題もあるが、同性の聴覚障害者の方がロールモデルとしての役割が果たせると思われた。

IV 結論

難聴学級等からの働きかけでより適切な環境作りができると思われた。しかし、必ずしも難聴学級等の教師が聴覚障害について専門性を有しているとは限らない。それを踏まえた上で難聴生徒が支援・配慮を受けられるためには保護者が聴覚障害に関する知識や理解することも必要であると思われた。

難聴生徒が自己肯定感を高めるために有効な障害認識に関する支援については、自信のある活動に取り組みさせること、同障者との出会い、早期から聴覚障害についての知識や理解の指導、周囲に対する聴覚障害理解教育などが必要であると思われた。なお、家庭内の聴覚障害兄姉の存在で難聴生徒は障害に対する悩みの軽減につながると考えられた。

文献

- 濱田豊彦・間根山祥行(2007)早期から聴覚を活用した教育を受けた聴覚障害者の自己肯定感に関する研究—当事者とその保護者へのアンケート調査を通して—, ろう教育科学, 49(2), 67-85.
- 羽鳥百十子(2004)新潟県の難聴通級指導教室の現状と問題点に関する調査研究—教師・保護者・通級児を対象としたアンケートの結果から—, 上越教育大学大学院修士論文.
- 広本奈美子・立入哉(2001)聴覚障害児の障害認識の様態について:ビデオを使用した測定法と学習環境の違いによる差異について, 聴能言語研究, 18, 136-140.
- 細見美貴子・鳥越隆士(2011)難聴学級在籍児童の障害認識を支援する取り組みに関する調査, ろう教育科学, 53(1), 1-12.
- 文部科学省(2014)通級による指導実施状況調査結果について | 文部科学省 2014年3月, < http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2014/03/14/1345110_1_1.pdf > (2015年3月25)
- 小畑修一(1992)聴覚障害の受容と克服, 聴覚障害 47(4), 4-11.
- 太田晴康・下島かほる(2003)通常中学校における聴覚障害生徒への情報保障—インテグレーションと、要約筆記を活用した学習支援—, ろう教育科学 45(3), 191-202.
- 杉田律子(2000)普通学校にインテグレートした聴覚障害者の自我発達に関する研究, ろう教育科学, 42(3), 145-158.
- 田中順子(1994)母と子の教室指導修了生のコミュニケーションおよび悩みに関する調査—高校生以上の本人の意見—, ろう教育科学, 35(4), 183-192.
- 脇中起余子(2002)聴覚障害者本人および親の意識調査(1)—「京都難聴児親の会」親と本人に対するアンケートから—, ろう教育科学, 44(2), 55-72.